



証券コード：7408

株主のみなさまへ

第72期
決算報告書

平成23年4月1日▶平成24年3月31日

株式会社 **ジャムコ**

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別なご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本年6月27日付にて代表取締役社長に選任されました鈴木善久です。大変な重責を預かり身の引き締まる思いですが、決意も新たにジャムコグループの更なる発展に全力を尽くしてまいります所存です。

ここに社長就任のご報告を申し上げますと共に、当社グループの第72期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）決算報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期においては、その出荷が待ち望まれていた最新鋭機ボーイング787型機が全日本空輸株式会社に引き渡され、定期路線に初就航しました。そのギャレー（厨房設備）やラバトリー（化粧室）などの内装品を独占供給している当社では、これらの製品の生産がいよいよ本格化し、又、海外子会社においてはその他の製品受注が増加したことから、内装品事業の売上高は前期と比べ大きく増加しました。しかし、期初から歴史的な円高が続き、ドル建て契約の製品利益率が低下したことなどから、利益は前期に比べ減少しました。機器製造事業は、受注減少で低迷した前期に比べ、当期は好調に推移して売上高、利益共に回復しました。一方、整備事業では震災の影響を受けて機体整備の中核拠点である仙台整備工場が半年間操業できなかったことから、売上高、利益共に大きく減少しました。

先の中間報告書では、経常損失20億円強に上る第2四半期決算の報告に加えて、円高基調が続く為替相場を踏まえ通期においても損失が残る見通しとお知らせしましたが、当社グループのみならず、多くの協会社他の皆様のご協力を得ながら、総力を挙げてのコスト削減等に取り組んだ結果、最終的にはグループ全体で当期純利益をも確保することができました。このような結果を踏まえ当期末の配当につきましては、安定的且つ継続的に還元を行うとの当社の配当方針に鑑み、株主の皆様のご支援に報いるため一株につき3円とさせていただきます。

世界の経済情勢は不透明ではありますが、航空機市場は中長期的に拡大が見込まれており、現在受注が好調な航空機メーカーでは、増産体制の構築を急いでおります。引き続き当社では、こうした動きに呼応して、内装品事業においては787型機向けをはじめとした製品の増産体制を確立すると共に、新たな製品の開発にも取り組んでまいります。又、機器製造事業においては、宮城県の新工場移転計画を着実に遂行し、より効率的な生産体制を追求してまいります。又、整備事業においては仙台整備工場を中心とした機体整備の生産量を震災前の状況に戻すべく受注量の確保に努力してまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成24年6月



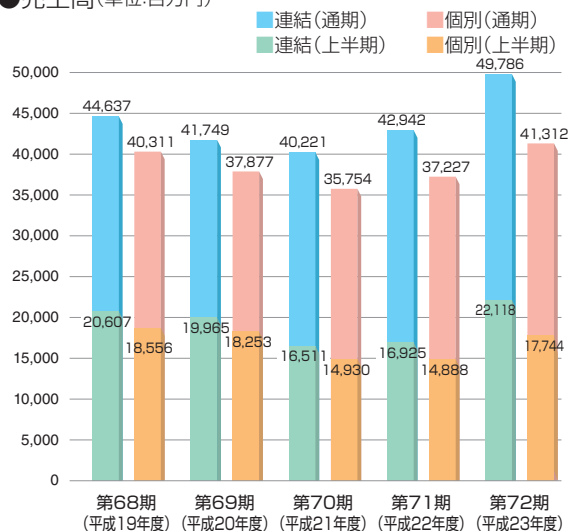
代表取締役社長 鈴木善久

ジャムコ 経営理念

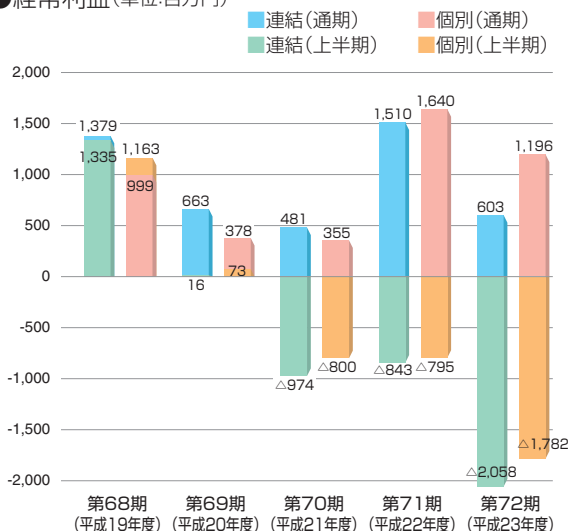
技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

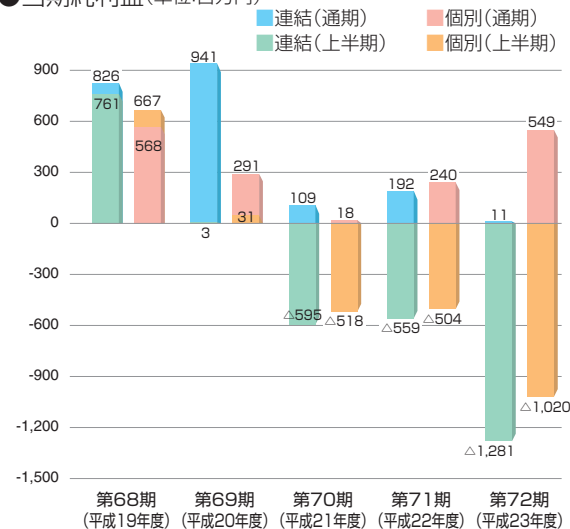
●売上高(単位:百万円)



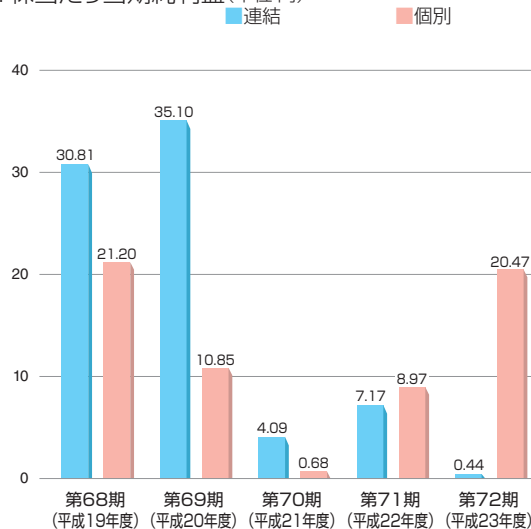
●経常利益(単位:百万円)



●当期純利益(単位:百万円)



●1株当たり当期純利益(単位:円)



当期の概況

当連結会計年度は、欧州の財政危機による国際的な金融不安、米国景気の下振れ懸念などを背景として先進国の経済は弱含みで推移し、又、新興諸国では、拡大を続けてきた中国で景気に陰りが見えはじめました。こうした世界の経済状況を背景に、円相場は期初から急騰して最高値を更新し、期末にやや修正されるまで期中を通じて歴史的な高値水準が続き、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況となりました。

航空輸送業界においては、競争激化や原油高の影響で経営環境が益々厳しさを増すなか、米国では大手航空会社が破綻する一方、アジアを中心にLCCと呼ばれる格安航空会社（ロー・コスト・キャリア）の設立や資本提携などの動きが目立ち、旺盛な需要が続くアジア・中東の大手エアラインやLCCの業績は総じて好調に推移しました。又、拡大する航空需要への対応やコスト削減のために、燃費の良い新型機種を大量発注する航空会社も多く現れました。こうした動きを受けて、大手航空機メーカーであるボーイングやエアバスの受注残機数は前年に比べて大幅に増加し、又、生産機数も増加に転じるなど業績は好調で、更なる増産に向けた取組みを進めています。開発が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、平成23年9月26日に初号機が全日本空輸(株)に引き渡され、世界に先駆けて定期路線に就航しました。当社を含めた国内企業の多くが、この787の生産に携わっており、今後の増産に期待を寄せています。

こうした状況のなか当社では、内装品事業においては、787関係製品の増産への対応や新規事業への取組みを強化すると共に、更なるコスト削減に取組み、収益性の向上に努めました。

機器製造事業では、熱交換器等の防衛関連部品、炭素繊維構造部材（ADP）、及び民間航空機エンジン部品の何れにおいても受注、生産は前期に比べて順調に推移しました。

整備事業では、東日本大震災で被災した仙台整備工場が10月半ばの再開まで約半年間の操業停止を余儀なくされましたが、この間、一日も早い復旧を目指して施設、設備の修繕や更新を進めると共に、一部の装備品の生産現場を他の工場へ移管し、又、人員の配置転換や顧客先への出張作業などで操業度の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高49,786百万円（前期比6,843百万円増）、連結営業利益1,070百万円（前期比890百万円減）、連結経常利益603百万円（前期比907百万円減）、連結当期純利益11百万円（前期比180百万円減）となりました。

なお、法人税法改正と復興財源確保法が、平成23年12月2日付で公布されたことに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が307百万円増加しております。

航空機内装品等製造関連事業

当事業の方針

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指します。

当事業の業績の概要

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産量の拡大に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787専用のギャレ、ラバトリーの製造ラインを本格的に稼働させ、機体の増産に対応して関連製品の出荷が増大しました。又、JAMCO AMERICA, INC.における受注増などもあり、内装品事業全体の売上高は、前期に比べ大きく増加しました。一方、利益面では、円高による外貨建て売上高の目減り、JAMCO AMERICA, INC.における一部プログラムのコスト増、増産及びコスト削減を目的に設立したJAMCOPHILIPPINES INC.の初期費用などが重なり、種々取組んできたコスト削減策による効果はあったものの、内装品事業全体の利益は前期と比較して減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高38,147百万円（前期比8,430百万円増）、経常利益821百万円（前期比574百万円減）となりました。

対処すべき課題

当事業では、787をはじめとした増産計画の着実な遂行、為替の円高や787開発費負担増による収益圧迫に対する種々のコスト削減策の実行と共に、適切なリスク管理の下において新規事業にも積極的に取組んでまいります。



ボーイング 787搭載バーユニット



ボーイング787搭載ラバトリー

航空機器等製造関連事業

当事業の方針

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供します。

当事業の業績の概要

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品などの受注拡大、及びコスト削減に努めてまいりました。

当期は防衛関連部品、炭素繊維構造部材、及び民間航空機エンジン部品共に受注が好調で、売上高は前期に比べ増加しました。一方、利益面では、炭素繊維構造部材を中心に円高による影響を受けて前期に比べやや減益となったものの、防衛関連、及び民間航空機エンジン部品の売上高の増加と種々のコスト削減施策により、全体では前期に比べ増益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高5,569百万円（前期比813百万円増）、経常利益334百万円（前期比328百万円増）となりました。

対処すべき課題

当事業では、今後の増産に対応すべくADP及びエンジン部品の生産拠点移設を効率的に進め、新たな生産体制を早期に整えて収益性を高めてまいります。又、コアビジネス分野である特殊工程技術を活かした熱交換器等の新規品目の受注やADP製品の開発・受注を促進してまいります。



民間航空機用エンジン部品工場

ヒートエクスチェンジャーの溶接



宮城県名取市の新工場完成予想図（写真提供：大成建設株式会社）

航空機整備等関連事業

当事業の方針

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体とすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高めます。

当事業の業績の概要

当事業では、機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が既述のとおり東日本大震災で被災し、10月半ばには操業を再開したものの前期に比べ受注が大幅に減少しました。同工場で実施していたプロペラやエマーゼンシー・フロートなどの装備品の生産現場を装備品整備関係の工場へ移管して生産体制を早期に再構築し、又、人員の配置転換や顧客先での出張整備などで操業度の確保に努めましたが、収益は厳しい結果となりました。一方、装備品整備関係では、ホイール・ブレーキやレスキュー・ホイストなどについては比較的好調に推移しましたが、機体整備の受注減少に伴って、機体から取り卸される装備品の受注が減少するなどの影響を受けました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高6,068百万円（前期比2,400百万円減）、経常損失548百万円（前期は、経常利益103百万円）となりました。

対処すべき課題

当事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識すると共に、機体整備関係の受注回復と人的リソースの効率的運用を図ってまいります。又、装備品整備関係については、海外顧客も視野に入れた受注拡大を目指してまいります。



仙台整備工場



救難用ホイスト整備



プロペラ整備

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,864,783	45,023,000
現金及び預金	2,902,373	3,451,451
受取手形及び売掛金	14,929,237	15,776,616
商品及び製品	80,998	155,795
仕掛品	13,828,965	14,912,591
原材料及び貯蔵品	8,449,699	7,197,347
未収消費税等	884,654	456,264
繰延税金資産	1,475,444	1,862,735
その他	1,322,255	1,219,780
貸倒引当金	△ 8,844	△ 9,581
固定資産	13,004,808	12,548,098
有形固定資産	8,804,108	8,395,711
建物及び構築物	4,226,484	3,965,107
機械装置及び運搬具	1,318,940	1,398,672
土地	2,662,282	2,664,302
リース資産	59,268	46,413
建設仮勘定	202,954	66,582
その他	334,178	254,632
無形固定資産	1,027,877	707,246
ソフトウェア	319,059	251,330
リース資産	692,745	439,561
その他	16,072	16,354
投資その他の資産	3,172,822	3,445,140
投資有価証券	484,990	630,790
長期前払費用	138,826	108,237
長期差入保証金	85,603	125,324
繰延税金資産	2,445,828	2,567,844
その他	17,573	12,944
資産合計	56,869,592	57,571,098

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	31,487,074	28,944,614
支払手形及び買掛金	7,440,184	6,267,716
短期借入金	14,629,478	15,508,530
一年内返済長期借入金	3,137,412	366,640
リース債務	206,135	126,663
未払費用	787,998	714,364
未払法人税等	108,981	377,076
未払消費税等	28,533	42,520
前受金	1,500,276	1,160,126
賞与引当金	974,755	1,193,293
工事損失引当金	1,069,056	1,135,761
災害損失引当金	—	127,802
その他	1,604,263	1,924,118
固定負債	10,020,565	13,055,535
長期借入金	3,624,486	6,654,725
リース債務	528,426	346,631
繰延税金負債	1,010	1,213
退職給付引当金	5,243,571	5,404,876
役員退職慰労引当金	415,890	391,702
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	140,773	189,978
負債合計	41,507,640	42,000,149
(純資産の部)		
株主資本	15,413,748	15,483,660
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	5,783,942
自己株式	△ 29,265	△ 28,169
その他の包括利益累計額	△ 476,808	△ 410,828
その他有価証券評価差額金	23,809	56,607
為替換算調整勘定	△ 500,618	△ 467,436
少数株主持分	425,012	498,116
純資産合計	15,361,952	15,570,948
負債及び純資産合計	56,869,592	57,571,098

連結財務諸表

連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
売 上 高	49,786,343	42,942,726		
売 上 原 価	44,052,749	36,533,233		
売 上 総 利 益	5,733,594	6,409,492		
販売費及び一般管理費	4,663,154	4,448,725		
営 業 利 益	1,070,440	1,960,766		
営業外収益	89,211	61,416		
営業外費用	556,398	511,631		
経 常 利 益	603,252	1,510,551		
特別利益	290,454	25,286		
特別損失	320,340	1,088,751		
税金等調整前当期純利益	573,366	447,086		
法人税・住民税及び事業税	67,513	412,584		
法人税等調整額	528,793	△ 156,292		
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 22,940	190,793		
少 数 株 主 損 失	34,612	1,704		
当 期 純 利 益	11,671	192,498		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,786	△ 1,503,470		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051,614	△ 735,099		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442,705	1,005,291		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,543	△ 123,812		
現金及び現金同等物の増減額	△ 549,077	△ 1,357,091		
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,451	4,808,542		
現金及び現金同等物の期末残高	2,902,373	3,451,451		

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	5,783,942	△ 28,169	15,483,660	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 80,487		△ 80,487	
当期純利益			11,671		11,671	
自己株式の取得				△ 1,096	△ 1,096	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 68,815	△ 1,096	△ 69,911	
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△ 29,265	15,413,748	
当連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	56,607	△ 467,436	△ 410,828	498,116	15,570,948	
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△ 80,487	
当期純利益					11,671	
自己株式の取得					△ 1,096	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 32,798	△ 33,182	△ 65,980	△ 73,103	△ 139,084	
当 期 変 動 額 合 計	△ 32,798	△ 33,182	△ 65,980	△ 73,103	△ 208,996	
当 期 末 残 高	23,809	△ 500,618	△ 476,808	425,012	15,361,952	

個別財務諸表

貸借対照表 (単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	35,551,031	37,497,685
固定資産	10,934,414	10,798,239
有形固定資産	6,319,029	6,105,951
無形固定資産	972,915	650,019
投資その他の資産	3,642,469	4,042,268
資産合計	46,485,445	48,295,924
(負債の部)		
流動負債	24,634,580	24,072,119
固定負債	8,289,432	11,097,278
負債合計	32,924,013	35,169,398
(純資産の部)		
株主資本	13,537,622	13,069,918
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	3,839,000	3,370,200
自己株式	△ 29,265	△ 28,169
評価・換算差額等	23,809	56,607
純資産合計	13,561,432	13,126,526
負債及び純資産合計	46,485,445	48,295,924

損益計算書 (単位：千円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	41,312,217	37,227,013
売上原価	36,553,801	31,656,572
売上総利益	4,758,415	5,570,440
販売費及び一般管理費	3,491,276	3,574,956
営業利益	1,267,139	1,995,483
営業外収益	349,643	151,603
営業外費用	420,466	506,593
経常利益	1,196,316	1,640,493
特別利益	285,795	7,838
特別損失	316,193	1,069,327
税引前当期純利益	1,165,918	579,004
法人税・住民税及び事業税	58,512	224,142
法人税等調整額	558,118	114,196
当期純利益	549,287	240,664

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当会計期間 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	株主資本			自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計			
当期首残高	5,359,893	4,367,993	—	—	4,367,993	
当期変動額	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	
当期末残高	5,359,893	4,367,993	—	—	4,367,993	
当会計期間 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	株主資本				自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	318,000	1,920,000	1,132,200	3,370,200	△ 28,169	13,069,918
当期変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 80,487	△ 80,487	—	△ 80,487
当期純利益	—	—	549,287	549,287	—	549,287
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,096	△ 1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	468,800	468,800	△ 1,096	467,703
当期末残高	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000	△ 29,265	13,537,622
当会計期間 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	—			
当期首残高	56,607	56,607	—	13,126,526		
当期変動額	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	△ 80,487	△ 80,487		
当期純利益	—	—	—	549,287		
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,096		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 32,798	△ 32,798	—	△ 32,798		
当期変動額合計	△ 32,798	△ 32,798	—	434,905		
当期末残高	23,809	23,809	—	13,561,432		

株式の概況

■ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

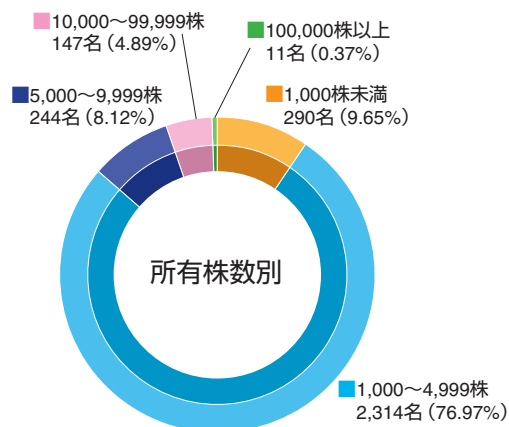
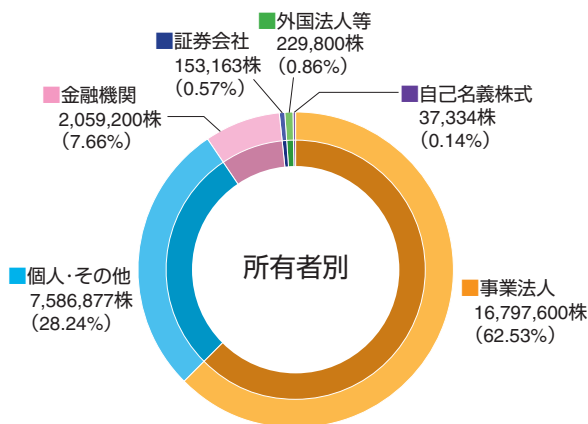
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,863,974株
株主数	3,006名
上場証券取引所	東京証券取引所第2部 (コード番号7408)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,901	33.17
全日本空輸株式会社	5,373	20.02
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	754	2.81
ジャムコ従業員持株会	719	2.68
三菱商事株式会社	221	0.82
株式会社みずほ銀行	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	0.74
アクサ生命保険株式会社	148	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	143	0.53

(注) 持株比率は、自己株式(37,334株)を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



会社概況

■ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号

株式会社ジャムコ

本社

東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

設立年月日

昭和24年3月15日

創立年月日

昭和30年9月1日

主な事業内容

航空機内装品等製造関連事業

ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造

航空機器等製造関連事業

熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造

航空機整備等関連事業

航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

資本金

5,359,893千円

従業員数

連結：2,250名

個別：1,143名

■ 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役会長

寺田 修

代表取締役社長

鈴木 善久

代表取締役副社長

佐久 文昭

代表取締役専務

河野 通秀

専務取締役

大倉 敏治

専務取締役

床鍋 秀夫

常務取締役

星野 信也

常務取締役

杉浦 勝利

取締役

比留間 正和

取締役

関川 安雄

取締役

小澤 発雄

取締役

木村 敏和

取締役

夏目 憲一

社外取締役

後藤 健太郎

社外取締役

大上 克裕

監査役

江上 良民

監査役

白水 茂喜

社外監査役

穂山 健太郎

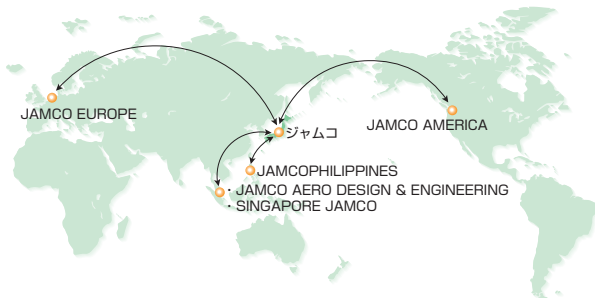
社外監査役

河村 寛治

■ 子会社／関連会社の状況 (平成24年3月31日現在)

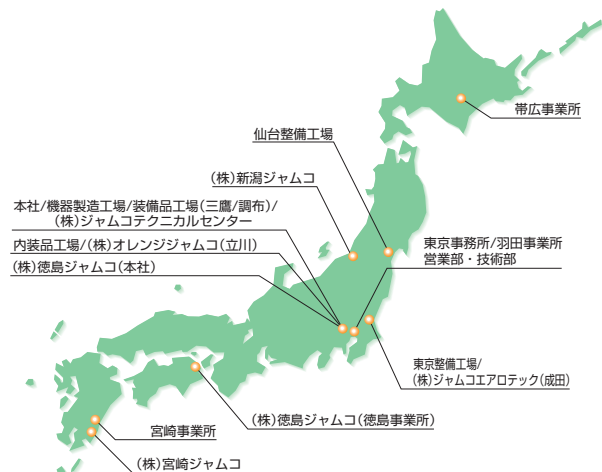
会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
株式会社 新潟ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮崎ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 徳島ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコエアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等 (障がい者特例子会社)
株式会社 ジャムコテクニカルセンター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造 の新技術、新製品の開発等
JAMCO AMERICA, INC.	10,000千US\$	75%	航空機内装に関する業務 部品調達業務等
JAMCO EUROPE B.V.	181千EUR	100%	カスタマーサポート 部品調達業務等
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千US\$	※1 5%	航空機内装に関する技術業務
JAMCOPHILIPPINES INC.	43,000千PHP	※2 40%	航空機内装品製造
※3 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	4,400千SG\$	30%	航空機内装品整備及び製造

※1 連結子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。
 ※2 連結子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。
 ※3 持分法適用関連会社であります。



■ 事業所一覧

本社 東京都三鷹市	東京整備工場 千葉県成田市
東京事務所 東京都大田区	装備品工場 東京都調布市
[航空機内装品カンパニー] 内装品工場 東京都立川市	仙台整備工場 宮城県岩沼市
[航空機器製造カンパニー] 機器製造工場 東京都調布市	羽田事業所 東京都大田区
[航空機整備カンパニー] 営業部・技術部 東京都大田区	宮崎事業所 宮崎県宮崎市
	帯広事業所 北海道帯広市



■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html (但し、電子公告によることが出来ない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.jamco.co.jp/) においてご覧いただけます。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■お問い合わせ先

広報・IR 経営企画部 TEL0422-31-6112

株式会社 **ジャムコ**

本社 〒181-8571 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
TEL 0422-31-9111

<http://www.jamco.co.jp/>

